事業番号 0071

令和2年度行政事業レビューシート（ 法務省 ）

事業名	国際連合薬物犯罪事務所（UNODC）拠出金及び国際連合開発計画（UNDP）拠出金		担当部局庁	大臣官房官房国際課	作成責任者
事業開始年度	平成28年度	事業終了（予定）年度 終了予定なし	担当課室	-	国際課長 柴田 紀子
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	法務省設置法第4条第1項第36号		関係する計画、通知等	国連総会決議（第46回（46/152（1991年）），第52回（(52/220（1997年）），第58回（58/140（2003年））），「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」，「日本と国連薬物・犯罪事務所の戦略的協力－共同行動計画－」（2015年6月9日改定）	
主要政策・施策	ODA		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	国際組織犯罪への包括的な取組を目的とする国連薬物・犯罪事務所（UNODC）に対する拠出を通じて，アジア・太平洋地域を中心とする国々との国際犯罪への対策強化等を図るとともに，2020年に日本で開催する国連犯罪防止刑事司法会議（コングレス）に向けて，事務局であるUNODC事務局との綿密な連絡・調整，協議等の計画的な準備の推進に寄与することを目的とする。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	UNODCが管理する「犯罪防止刑事司法基金」への拠出により，東南アジア諸国の刑事司法分野における法整備支援プロジェクト等を行う専門家を雇用する。UNODCへの拠出により，UNODC事務局内にポストを設置し，事務局内部の動向に関する情報の入手など，事務局と日本政府との連絡・調整を行うとともに，必要な準備会合を実施する。 UNDPへの拠出及び我が国法曹人材の派遣により，発展途上国のガバナンス向上の支援活動を実施するほか，UNDPとの協力・連携により，我が国のODA戦略における潜在的支援国を発掘する。				
実施方法	その他				

予算額・執行額（単位：百万円）

		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
予算の状況	当初予算	104	85	109	149	
	補正予算	▲ 9	▲ 1	▲ 1	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	
	計	95	84	108	149	0
執行額		95	84	108		
執行率（%）		100%	100%	100%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		100%	100%	100%		

令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由
政府開発援助国際連合薬物犯罪事務所拠出金	119		
国際連合開発計画拠出金	30		
その他	0	0	
計	149	0	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 - 年度
東南アジア地域における刑事司法分野の発展と相互協力の促進等への貢献のため，研修・ワークショップの実施回数を20回以上とする。	研修・ワークショップ（オンラインも含む。）の実施回数。	成果実績	回	17	18	35	-	-
		目標値	回	19	19	19	20	-
		達成度	%	89	95	184	-	-

根拠として用いた統計・データ名（出典）：大臣官房国際課調べ

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
コングレスの参加者人数を4,000人以上とする。	参加人数	成果実績	人数	-	-	-	-	-
		目標値	人数	-	-	-	-	4,000
		達成度	%	-	-	-	-	-

根拠として用いた統計・データ名（出典）：第13回国際連合犯罪防止刑事司法会議（カタール・ドーハコングレス）参加人数

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 － 年度
	UNDP「法の支配・人権強化グローバルプログラム」により司法及び治安機関のサービスがより多くの，より広い範囲の人々に行き渡るようになった国・地域の数を24ヶ国以上とする。	司法及び治安機関のサービスがより多くの，より広い範囲の人々に行き渡るようになった国・地域の数	成果実績	国又は地域の数	－	－	－	－	－
			目標値	国又は地域の数	－	－	－	24	－
			達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）	大臣官房国際課調べ

定量的な成果目標の設定が困難な場合		定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と平成29～令和元年度の達成状況・実績
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	－	－

定量的な成果目標の設定が困難な場合	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 － 年度
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	－	【参考指標】日本人職員数	実績	人	1	3	5	－	－
			目標値	人	1	3	4	5	－
			達成度	%	100	100	125	－	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	刑事司法分野の専門家の雇用により実施した東南アジア地域プログラムのプロジェクト数	活動実績	件	3	3	3	－	－
		当初見込み	件	3	3	3	4	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	開催に向けて準備会合の実施回数	活動実績	回	1	1	4	－	－
		当初見込み	回	1	1	1	1	－

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	「法の支配、司法、治安及び人権」専門家の雇用により実施した「法の支配・司法・治安・人権」分野に関する専門家会合（オンラインにより実施の場合を含む）の回数	活動実績	回	－	－	－	－	－
		当初見込み	回	－	－	－	3	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	拠出金／プロジェクト数	単位当たりコスト	千円	16,257	8,739	16,778	－
		計算式	千円/件	48,771/3	26,216/3	50,033/3	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	拠出金／準備会合の実施回数	単位当たりコスト	千円	54,846	56,361	14,142	－
		計算式	千円/回	54,846/1	56,361/1	56,569/4	－

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	法務行政における国際化対応・国際協力（Ⅵ-14）
施策	法務行政の国際化への対応（Ⅵ-14-(1)）

測定指標

定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度
－	実績値	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－

定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）
－	－	－	－
			施策の進捗状況（実績）
			－

新経済・財政再生計画改革工程表2019

取組事項	分野：	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 － 年度	元年度	2年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度
－	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際的な治安対策により，我が国社会の安定と安全に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国連機関が行う国際的な治安対策やコングレス開催のための事業であり，民間等が代替することはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際社会の安定のため相応の貢献が求められており，必要な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	UNODCが比較優位を有する分野に拠出している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	定期的な事業実施報告を通じた説明責任を求めている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業内容に鑑み妥当なものと認められる，
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に照らすと他の使途は想定されず，真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	代替手段はない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	–

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			外務省がプロジェクトの実施費用を負担し，法務省がプロジェクトを管理・運営する専門家の雇用費用を負担している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	外務省		国際連合薬物犯罪事務所（UNODC）拠出金（任意拠出金）	

点検・改善結果	点検結果	UNODCは国際テロ，組織犯罪対策に包括的に取り組む唯一の国際機関であり，我が国の拠出金は，東南アジア諸国の刑事司法分野における法整備支援プロジェクト等を行う専門家の雇用費用として適切に使われている。また，UNDPは貧困の撲滅，不平等の是正等を目標とし，国連における法の支配分野の政策決定のほか，関係するステークホルダーの調整等を行う国連の開発支援機関であり，我が国の拠出金は，発展途上国のガバナンス向上の支援等を行う専門家をUNDP本部に派遣するための事務経費として適切に使われている。
	改善の方向性	プロジェクトの迅速かつ効率的な実施のため，UNODC及びUNDP側から，プロジェクトの進捗状況等に関し，定期的な事業実施報告を求めることを含め，継続的なフォローアップに努めていく。また，コングレス成功のための取組を計画的・効率的に行っていく。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

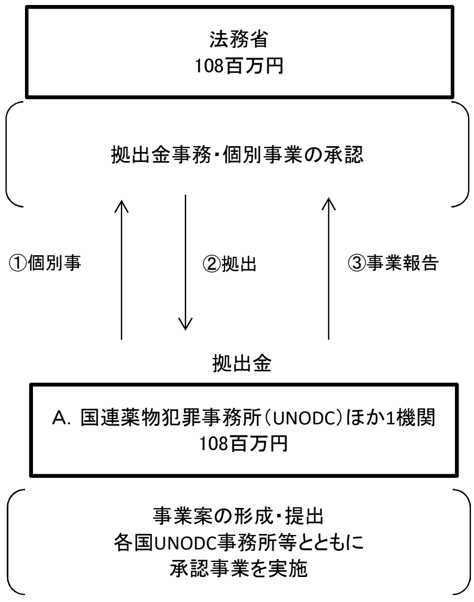
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	28-0002	平成29年度	29-0065
平成30年度	30-0065						
平成31年度	法務省 (0068)						

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.国際連合薬物犯罪事務所（UNODC）			B.		
費　目	使　途	金　額（百万円）	費　目	使　途	金　額（百万円）
拠出金	専門家雇用経費	106			
計		106	計		0

支出先上位１０者リスト

A.

	支　出　先	法　人　番　号	業　務　概　要	支　出　額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国際連合薬物犯罪事務所（UNODC）	-	専門家雇用経費	106	その他	-	-	-
2	国際連合開発計画（UNDP）	-	事務経費	2	その他	-	-	-